

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月14日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日）
【会社名】	フリービット株式会社
【英訳名】	FreeBit Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 宏樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ経営管理本部長 清水 高
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ経営管理本部長 清水 高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日	自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日
売上高(千円)	15,457,369	15,382,387	20,660,070
経常利益(千円)	291,697	836,045	480,618
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	198,813	167,448	185,530
四半期包括利益又は包括利益(千円)	307,807	242,904	275,632
純資産額(千円)	6,219,814	6,344,521	6,242,535
総資産額(千円)	17,923,814	16,886,561	17,869,818
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金額()(円)	10.10	8.57	9.44
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	8.51	-
自己資本比率(%)	33.1	35.4	33.2

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()(円)	2.04	5.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第3四半期連結累計期間及び第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループの連結業績は、当社及び連結子会社11社、持分法適用関連会社1社の計13社で構成されており、「Being The NET Frontier! (Internetをひろげ、社会に貢献する)」という企業理念に基づき、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発、大規模システムの運用といった技術力の蓄積を強みとして、法人向け、個人向けにインターネット関連サービスを主に提供しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(1) ネットワーク回線、データセンターの賃貸借契約について

当社グループは、ネットワーク回線及びデータセンターの設備の一部を自社で保有することなく、他社（主にエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社NTTドコモ（以下、「NTTドコモ」）及び三菱電機情報ネットワーク株式会社）の回線及び施設内に、自社の仕様に合わせた機器を設置し、顧客にサービスを提供する形態により事業展開しております。

当社グループとしましては、ネットワーク回線及びデータセンターの設備所有者との間でサービス提供契約及び賃貸借契約を締結し、契約期間満了後も賃貸借契約の継続を予定しております。しかしながら、所有者が何らかの理由で、契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合又は契約内容の変更等を求めてきた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特にモバイル通信サービスにおいては、その通信網の維持管理は主にNTTドコモにおいて行われており、当社グループが提供するサービスにおいては、その安定性、品質、提供地域の拡大等の多くの部分がNTTドコモの通信網の機能に依存することとなります。そのため、当該モバイル通信網に不具合があった場合、当社グループのサービスの一部が停止又はサービスの水準が低下する事態が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、前中期経営計画「SiLK VISION 2013」にて完備した4つのレイヤー（ブロードバンドインフラ、クラウドコンピューティングインフラ、アドテクノロジーインフラ、次世代インターネット・ユビキタスインフラ）を垂直統合し、一気通貫でサービスを提供するMCI（Multi Layer Component Integration）戦略のもと、将来の成長が予想される3つの領域「モバイル革命」「生活革命」「生産革命」への徹底した顧客志向のサービス投入をテーマとし、以下の平成26年4月期の基本方針に則り取組みを進めております。

<平成26年4月期基本方針>

- ・LTEサービス開始、「YourNet MVNO Pack」によるパートナー制度立上げ及び独自マーケティング手法によるBtoC向けモバイル事業の本格立上げ
- ・Your iDCのOEM提供及び回線/クラウド/アプリの統合による競争力のあるコスト構造とサービスによるクラウド事業の成長
- ・株式会社フルスピード（以下、「フルスピード」）と当社技術を融合したDSP/3PASの広告配信サービスの共同展開によるアドテクノロジー領域の成長
- ・M2M/ビッグデータ技術を利用した医療周辺サービスの展開及びServersMan各種ライセンスの積極展開等による新規事業の立上げ
- ・不正再発防止のための取組み等グループ管理機能の強化及び成長事業におけるコスト管理体制の徹底
- ・グループブランド構築、戦略的開発及び構造改革のための戦略的投資の実行

当第3四半期連結累計期間においては、重点事業であるモバイルの成長とグループシナジーを活かしたアドテクノロジーサービスの拡大が寄与し、営業利益・経常利益は前年同期比で大幅な増益を達成いたしました。モバイル領域においては、当第3四半期連結累計期間において株式会社NTTドコモとのL2接続によるLTEサービスの本格参入を果たし、回線（3G/LTE/固定網）+クラウド環境（MVNOバックオフィス環境）+ユーザーサポート+ミドルウェア（ServersMan SiLK OS）+端末までをパッケージした「YourNet MVNO Pack」の提供を開始したこと及び本パッケージの第1弾として、株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下、「DTI」）より「ServersMan SIM LTE」の提供を開始したことにより利益貢献いたしました。さらに、通話基本料とパケット通信代（3G回線常時接続代）及び独自開発の端末「PandA」の料金を合わせた月額2,000円（税抜）からのスマートフォンサービス「freebit mobile」を提供開始し、国内既存のスマートフォンサービス平均利用料金の約1/3の料金を実現いたしました。また、アドテクノロジーインフラにおいては、膨大なコンピューティングパワーとビッグデータ解析技術を活用した広告統合管理システムをはじめ、アドテクノロジー領域の新サービスが軌道に乗り始めたこと等から営業利益が順調に増加いたしました。一方、ブロードバンドインフラにおいては、ISP事業者の買収戦略の再開により契約者数が増加したことに加え、契約ISP事業者へのMVNOサービスの拡販を積極的に進めたことにより売上高は増加いたしました。固定網の成長鈍化を想定した基幹網の大規模な再構築（今後3年間で約1,500百万円のコスト削減を見込む）にかかる先行投資費用等が期初計画どおりに発生いたしました。また、クラウドコンピューティングインフラにおいては、VDCの大型案件の導入・稼働が進んだものの、子会社の株式会社ベッコアメ・インターネット（以下、「ベッコアメ・インターネット」）の不正取引における過年度の会計処理の訂正及び再発防止のための体制変更等に時間を要し、さらに旧経営陣作成の予算を厳密に精査し直したこと等から、事業の進捗に遅れと計画差異が生じました。

以上の結果、売上高は15,382,387千円（前年同期比0.5%減）、営業利益は908,567千円（前年同期比58.2%増）、経常利益は836,045千円（前年同期比186.6%増）となりました。なお、平成25年5月に発覚いたしましたベッコアメ・インターネットの不明瞭な取引及び会計処理に関する特別調査委員会の調査結果を踏まえ、フルスピードを連結子会社化した平成23年4月期まで遡る過年度の決算の修正、再発防止策の作成等を行いましたことから、本件に関する一連の作業に掛かる費用が169,660千円発生いたしました。営業利益・経常利益の増加により、四半期純利益は167,448千円（前年同期は198,813千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ブロードバンドインフラ

戦略的なISP事業の買収及びMVNOサービス拡販による固定回線依存体質からの脱却を進めた結果、モバイル通信の契約数は順調に推移いたしました。その結果、売上高は5,741,075千円（前年同期比1.2%増）となりましたが、固定回線の契約数減少及び固定網減少を見越した基幹網の再構築にかかる先行投資費用が発生したこと等により、セグメント利益は559,408千円（前年同期比21.3%減）となりました。

クラウドコンピューティングインフラ

売上変動の激しいゲーム業界以外の顧客開拓を図り、昨今のニーズの高まりにより市場拡大が予測されるディジタルリカバリ市場への参入に向けたクラウドバックアップサービス等に注力し、サービス開発やVDCにおける大型案件の導入を積極的に進めてまいりました。一方、ベッコアム・インターネットの不正取引にかかる対応に時間を要し事業進捗に遅れが生じ、また、同社が運営するデータセンターの再構築にかかるコスト等が発生いたしました。以上の結果、売上高は1,682,319千円（前年同期比3.7%減）、セグメント損失は89,402千円（前年同期は6,648千円のセグメント損失）となりました。

アドテクノロジーインフラ

子会社のフルスピードの構造改革が終了し、利益基調へと進んだことから、アドテクノロジーへの転換を企図した新規サービスの本格的な拡販が始動いたしました。当第3四半期連結累計期間においては、潤沢なネットワーク及びコンピューティングリソースにより継続的な差別化が可能と想定される広告主によるリアルタイムの広告入札と配信先選定をテクノロジーで自動化する広告配信システムを開発し、平成25年7月に第1弾をリリースしたことから、本サービスの取引社数が順調に増加いたしました。以上の結果、売上高は5,539,670千円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は412,034千円（前年同期比59.5%増）となりました。

次世代インターネット・ユビキタスインフラ

M2M領域においてのコアコンポーネントである「Cloud@SD」の開発を進め、シンプルなソリューションによる顧客提案の拡大を継続しております。当第3四半期連結累計期間においては、家電販売における赤字幅を大幅に縮小し、利益率の高い独自性のあるソリューションへのシフトを推進いたしました。以上の結果、売上高は24,119千円（前年同期比71.5%減）、セグメント損失は183,387千円（前年同期は274,625千円のセグメント損失）となりました。

B2C

子会社のDTIにおいて、成長著しいモバイル・クラウド領域における戦略的サービスを投入いたしました。中でも、月額490円（税込）で最大150Kbpsでの常時接続が可能なエンドユーザー向けの無線通信サービス「ServersMan SIM LTE」、当社の特許技術を採用したスマートフォン向けIP電話サービス「ServersMan 050」等、MVNOサービスの提供に注力いたしました。さらに、平成25年11月に開始した月額2,000円（税抜）からのスマートフォンサービス「freebit mobile」も順調に立ち上がり、モバイルユーザー数の拡大に寄与いたしました。以上の結果、売上高は3,773,356千円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益は671,851千円（前年同期比70.1%増）と大幅な増益となりました。

セグメント別売上高及びセグメント損益
(円)

(単位：千

区分	売上高	セグメント利益 又は損失()
ブロードバンドインフラ	5,741,075	559,408
クラウドコンピューティングインフラ	1,682,319	89,402
アドテクノロジーインフラ	5,539,670	412,034
次世代インターネット・ユビキタスインフラ	24,119	183,387
B2C	3,773,356	671,851
その他	192,352	2,394
調整額	1,570,508	459,543
合計	15,382,387	908,567

連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は16,886,561千円となり、前連結会計年度末と比べて983,257千円減少しました。これは主として、受取手形及び売掛金が323,681千円及びのれんが584,578千円減少したことによるものです。

負債は10,542,040千円となり、前連結会計年度末と比べて1,085,242千円減少しました。これは主として、短期借入金が653,000千円増加したものの、長期借入金が1,071,568千円及び引当金が729,786千円減少したことによるものです。

純資産は、主に四半期純利益及び少数株主持分の増加により、前連結会計年度末と比べて101,985千円増加の6,344,521千円となり、この結果、自己資本比率は35.4%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動は2,250千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,473,600
計	52,473,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,414,000	20,414,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	20,414,000	20,414,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日	-	20,414,000	-	3,045,685	-	1,673,902

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 868,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,543,300	195,433	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	20,414,000	-	-
総株主の議決権	-	195,433	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数88個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式(株)	他人名義所有 株式(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フリービット株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	868,800	-	868,800	4.26
計	-	868,800	-	868,800	4.26

2【役員の状況】

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	竹田貞夫	平成25年 8月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,685,302	4,644,087
受取手形及び売掛金	3,159,885	2,836,204
商品及び製品	119,081	51,016
仕掛品	11,063	5,930
原材料及び貯蔵品	6,089	4,902
その他	2,818,390	2,538,982
貸倒引当金	263,558	165,900
流動資産合計	10,536,253	9,915,222
固定資産		
有形固定資産	1,577,624	1,926,552
無形固定資産		
のれん	3,670,893	3,086,314
ソフトウェア	298,813	320,125
その他	106,932	130,163
無形固定資産合計	4,076,639	3,536,603
投資その他の資産		
投資有価証券	1,047,064	979,646
差入保証金	445,459	379,957
その他	684,815	694,812
貸倒引当金	498,037	¹ 546,233
投資その他の資産合計	1,679,301	1,508,183
固定資産合計	7,333,565	6,971,339
資産合計	17,869,818	16,886,561
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,170	60,198
短期借入金	1,670,000	2,323,000
1年内返済予定の長期借入金	1,819,867	1,858,788
未払金	2,999,618	3,084,851
未払法人税等	156,189	112,190
引当金	227,230	78,169
その他	791,041	840,250
流動負債合計	7,744,118	8,357,449
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	2,530,900	1,459,331
引当金	² 595,501	² 14,776
その他	556,762	710,484
固定負債合計	3,883,164	2,184,591
負債合計	11,627,282	10,542,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,045,085	3,045,685
資本剰余金	1,673,302	1,673,902
利益剰余金	1,691,518	1,714,057
自己株式	488,747	488,747
株主資本合計	5,921,159	5,944,897
その他の包括利益累計額		
₁ 其他有価証券評価差額金	5,148	5,114
₂ 為替換算調整勘定	13,826	30,435
その他の包括利益累計額合計	18,974	35,550
新株予約権	3,348	3,348
少数株主持分	299,054	360,725
純資産合計	6,242,535	6,344,521
負債純資産合計	17,869,818	16,886,561

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
売上高	15,457,369	15,382,387
売上原価	9,952,045	9,437,589
売上総利益	5,505,323	5,944,798
販売費及び一般管理費	4,930,855	5,036,230
営業利益	574,467	908,567
営業外収益		
受取利息	12,827	1,597
受取配当金	551	204
貸倒引当金戻入額	-	38,500
負ののれん償却額	15,329	-
受取保険料	-	5,678
その他	15,444	3,551
営業外収益合計	44,152	49,531
営業外費用		
支払利息	92,082	74,419
持分法による投資損失	182,718	39,703
その他	52,121	7,929
営業外費用合計	326,923	122,053
経常利益	291,697	836,045
特別利益		
子会社株式売却益	-	13,461
投資有価証券売却益	34	-
特別利益合計	34	13,461
特別損失		
減損損失	-	41,458
貸倒引当金繰入額	154,827	-
債務保証損失引当金繰入額	580,000	-
過年度決算訂正関連費用	-	169,660
その他	28,297	35,995
特別損失合計	763,124	247,115
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	471,393	602,391
法人税、住民税及び事業税	160,895	169,379
法人税等調整額	310,419	206,646
法人税等合計	149,524	376,026
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	321,869	226,365
少数株主利益又は少数株主損失()	123,055	58,916
四半期純利益又は四半期純損失()	198,813	167,448

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	321,869	226,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,695	70
為替換算調整勘定	-	8,524
持分法適用会社に対する持分相当額	6,366	8,084
その他の包括利益合計	14,061	16,538
四半期包括利益	307,807	242,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,473	184,024
少数株主に係る四半期包括利益	119,334	58,879

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、従来持分法適用の範囲に含めていた北京筋斗云科技有限公司は、追加出資を行ったことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、北京筋斗云科技有限公司については、追加出資により連結子会社としたため、持分法の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 資産から直接控除した求償債権に対する貸倒引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
求償債権	- 千円	581,000千円

2 債務保証損失引当金

前連結会計年度に計上していた債務保証損失引当金については、保証債務を全額履行したため取り崩し、求償債権を取得しております。

3 財務制限条項

短期借入金900,000千円及び長期借入金775,375千円(1年内返済予定の長期借入金687,500千円含む)について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は、以下のとおりであります。

- (1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益に関して、損失を計上しないこと。
- (2) 各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額又は2010年10月末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (3) 各年度の四半期の末日における連結貸借対照表における純有利子負債の金額(「短期借入金」、「長期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「1年内償還の予定社債」、「新株予約権付社債」、「1年内償還予定の新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額から、「現金」及び「預金」の合計金額を控除した金額をいう。)を45億円以下にそれぞれ維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
減価償却費	374,610千円	430,202千円
のれん償却額	658,010	587,216

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成25年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 取締役会	普通株式	148,914	3,000	平成24年4月30日	平成24年7月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成26年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月11日 取締役会	普通株式	136,799	7	平成25年4月30日	平成25年7月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成25年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ブロードバンド インフラ	クラウドコン ピューティング インフラ	アドテクノロ ジーインフラ	次世代インター ネット・ユビキ タスインフラ	B2C
売上高					
外部顧客への売上高	4,531,176	1,604,286	5,547,187	83,716	3,272,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,144,475	143,337	52,298	790	1,539
計	5,675,652	1,747,623	5,599,485	84,507	3,273,837
セグメント利益又は損失()	710,995	6,648	258,269	274,625	394,924

(単位:千円)

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高				
外部顧客への売上高	418,704	15,457,369	-	15,457,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,107	1,392,549	1,392,549	-
計	468,812	16,849,918	1,392,549	15,457,369
セグメント利益又は損失()	51,995	1,030,918	456,450	574,467

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 456,450千円には、のれん償却額 455,746千円及びその他の連結調整額 703千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年5月1日 至 平成26年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	ブロードバンド インフラ	クラウドコン ピューティング インフラ	アドテクノロ ジーインフラ	次世代インター ネット・ユビキ タスインフラ	B2C
売上高					
外部顧客への売上高	4,367,930	1,533,024	5,510,817	22,438	3,771,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,373,144	149,295	28,852	1,681	2,009
計	5,741,075	1,682,319	5,539,670	24,119	3,773,356
セグメント利益又は損失（ ）	559,408	89,402	412,034	183,387	671,851

（単位：千円）

	その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高				
外部顧客への売上高	176,828	15,382,387	-	15,382,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,524	1,570,508	1,570,508	-
計	192,352	16,952,895	1,570,508	15,382,387
セグメント利益又は損失（ ）	2,394	1,368,110	459,543	908,567

(注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 459,543千円には、のれん償却額 480,411千円、貸倒引当金の組替額11,262千円及びその他の連結調整額9,605千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から「SI」に関しましては、量的な重要性が減少したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	10円10銭	8円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	198,813	167,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	198,813	167,448
普通株式の期中平均株式数(株)	19,677,570	19,544,530
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	8円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	972
(うち持分変動損失(千円))	-	(972)
普通株式増加数(株)	-	24,254
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 潜在株式のうち、第3回新株予約権(132千株/券面額面66百万円)につきましては、平成25年7月27日をもって、行使期間が終了しております。
3. 潜在株式のうち、第7回新株予約権(504千株/券面額面206,640千円)につきましては、無償取得条項に該当することとなったため、平成25年8月22日に無償取得の上、消却しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 3月12日

フリービット株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北方 宏樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山澄 直史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリービット株式会社の平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリービット株式会社及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。